

## 令和3年度決算と令和4年度上半期の収支状況

市の財政がどのような状況にあり、皆さんが納めた税金や国・県からの支出金などが、どのように使われているかを知っていただくため、市では定期的に財政状況を公表しています。

今回は、令和3年度決算と令和4年度上半期の収支状況についてお知らせします。

※表示単位を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

財政課・内線236、下水道課・内線584、水道局経営課・7184-0114

### 令和3年度普通会計決算

#### 1. 普通会計決算

普通会計とは、全国一律の基準で集計した会計で、我孫子市では一般会計が普通会計となります。

令和3年度普通会計決算は、歳入538億8078万円、歳出521億8404万円となりました。歳入から歳出を差し引いた現金収支(形式収支)の額は、16億9673万円となり、令和4年度へ繰り越しました。また、翌年度に繰り越した事業に必要な財源である2億2067万円を差し引いた実質的な繰越額(実質収支)は、14億7606万円となりました。

決算収支の前年度との対比は、表1のとおりです。

表1 令和3年度普通会計決算収支の状況

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額・①	538億8078万円	548億8279万円	-10億0201万円	△ 1.8
歳出総額・②	521億8404万円	532億3930万円	-10億5526万円	△ 2.0
歳入歳出差引額・①-②=③	16億9673万円	16億4349万円	5324万円	3.2
翌年度へ繰り越した財源・④	2億2067万円	6億0354万円	-3億8287万円	△ 63.4
実質収支額・③-④=⑤	14億7606万円	10億3995万円	4億3611万円	41.9

#### 2. 歳入(収入)

歳入は、前年度に比べて10億201万円(前年度比▲1.8%)減少しました。

##### ◎主な歳入の状況

新クリーンセンター整備事業の本格化に伴う震災復興特別交付税(2,532,656千円増、+925.8%)の大幅な増加や、普通交付税の追加交付による増加(1,264,875千円増、+35.4%)、新クリーンセンター整備事業の実施に伴う一般廃棄物処理施設整備事業債の増加などによる地方債の増(1,591,567千円増、+56.9%)があった一方で、特別定額給付金給付事業費が令和2年度限りのものであったこともあり、国庫支出金については減少(7,653,008千円減、▲35.5%)したこと等により、歳入全体では対前年比1,002,013千円、1.8%の減となりました。

表2-1 令和3年度普通会計歳入(収入)決算の状況

(歳入)

(単位:%)

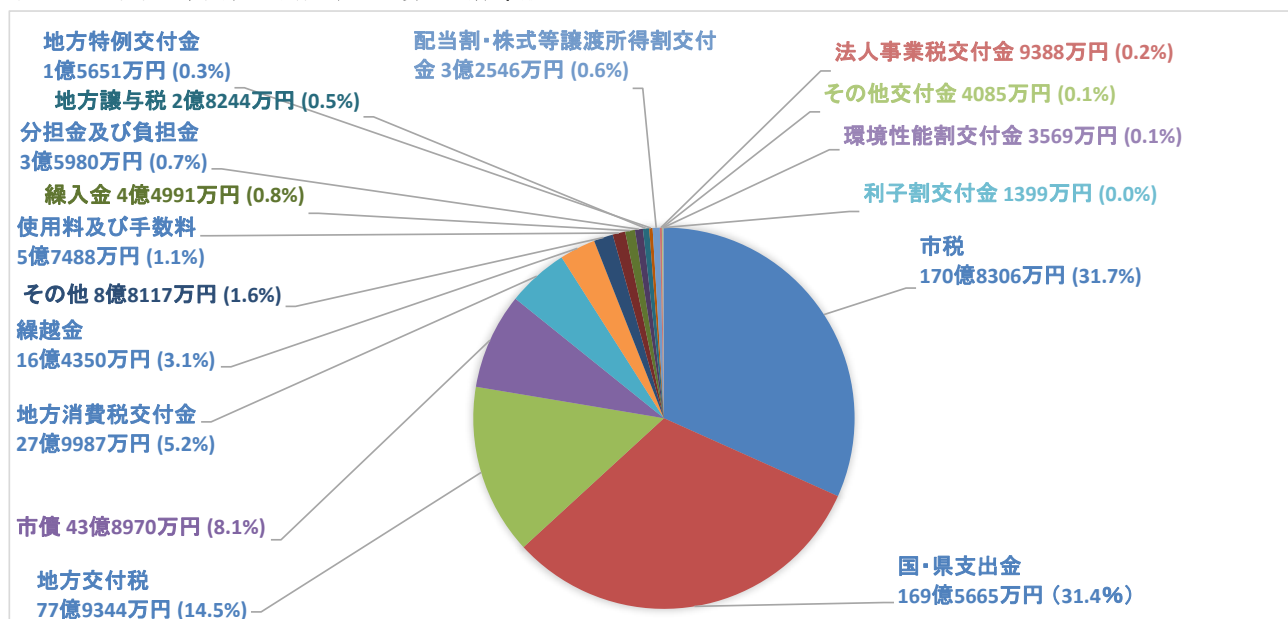
区分	令和3年度		令和2年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
市税	170億8306万円	31.7	172億4129万円	31.4	△ 0.9
地方譲与税	2億8244万円	0.5	2億7786万円	0.5	1.6
利子割交付金	1399万円	0.0	1687万円	0.0	△ 17.0
配当割・株式等譲渡所得割交付金	3億2546万円	0.6	2億2295万円	0.4	46.0
地方消費税交付金	27億9987万円	5.2	25億6419万円	4.7	9.2
自動車取得税交付金	0	0.0	1万円	0.0	皆減
環境性能割交付金	3569万円	0.1	3383万円	0.1	5.5
法人事業税交付金	9388万円	0.2	3746万円	0.1	150.6
地方特例交付金	1億5651万円	0.3	1億1828万円	0.2	32.3
その他交付金	4085万円	0.1	3542万円	0.1	15.3
地方交付税	77億9344万円	14.5	39億7257万円	7.2	96.2
分担金及び負担金	3億5980万円	0.7	3億3167万円	0.6	8.5
使用料及び手数料	5億7488万円	1.1	5億5700万円	1.0	3.2
国・県支出金	169億5665万円	31.4	245億6283万円	44.8	△ 31.0
繰入金	4億4991万円	0.8	4億5567万円	0.8	△ 1.3
繰越金	16億4350万円	3.1	7億2211万円	1.3	127.6
市債	43億8970万円	8.1	27億9813万円	5.1	56.9
その他	8億8117万円	1.6	9億3467万円	1.7	△ 5.7
合計	538億8078万円	100	548億8279万円	100	△ 1.8

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※市 税 ……市民税、固定資産税、軽自動車税など、市民や企業などが負担する税金
- ※地方譲与税 ……本来市税となる税源をいったん国税として徴収し、市に譲与されるもの
- ※利子割交付金 ……県に納付された預金などの利子所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※配当割・株式等譲渡所得割交付金……県に納付された株などの配当や譲渡所得に対する税金の一定割合が県から交付されるもの
- ※地方消費税交付金 ……国から県へ交付される地方消費税について、その2分の1相当額が県から市に交付されるもの
- ※自動車取得税交付金……県に納付された自動車取得税の一定割合が県から交付されるもの
- ※環境性能割交付金……県に納付された自動車税(環境性能割)の一定割合が県から交付されるもの
- ※法人事業税交付金……法人事業税の一部を財源として、県から従業員数に応じて交付されるもの
- ※地方特例交付金 ……地方税の減収補てんのために交付されるもの
- ※その他交付金 ……ゴルフ場利用税・交通安全対策の各交付金の合計
- ※地方交付税 ……地方自治体の財源として、使い方を特定せず国から交付されるもの
- ※分担金及び負担金 ……特定の事業を行うことにより利益を受ける団体や個人から徴収するもの
- ※使用料及び手数料 ……市の施設利用や行政サービスに対する料金として徴収するもの
- ※国・県支出金 ……国や県から特定の事業を実施するために交付されるもの
- ※繰 入 金 ……弾力的な資金運用を行うため、基金や特別会計から繰り入れるもの
- ※繰 越 金 ……前年度決算で生じた剰余金のうち、令和3年度の歳入になるもの
- ※市 債 ……市の事業や財政運営のために国や金融機関等から借り入れる資金
- ※そ の 他 ……財産収入・寄附金・諸収入の合計

表2-2 令和3年度普通会計歳入決算の構成状況



3. 歳出(支出)

歳出は、前年度に比べて10億5525万円(前年度比▲2%)減少しました。普通会計決算では、歳出を目的別と性質別に分類しています。

ア、主な目的別歳出の状況

歳出を目的別に見ると、その割合は、民生費(構成比40.3%)、衛生費(構成比21.3%)、総務費(構成比12.8%)、教育費(構成比9.1%)の順になっています。

前年度との比較では、総務費は、特別定額給付金給付事業が令和2年度限りの実施だったこと等により、110億2873万円(前年度比▲62.3%)の減額となりました。

衛生費は、新クリーンセンター整備事業の本格化に伴い、建設工事の実施等により、72億6859万円(前年度比+188.3%)の増額となりました。

民生費は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等により、31億5590万円(前年度比+17.6%)の増額となりました。

表3-1 令和3年度普通会計歳出(支出)目的別決算の状況  
(目的別歳出)

(単位:%)

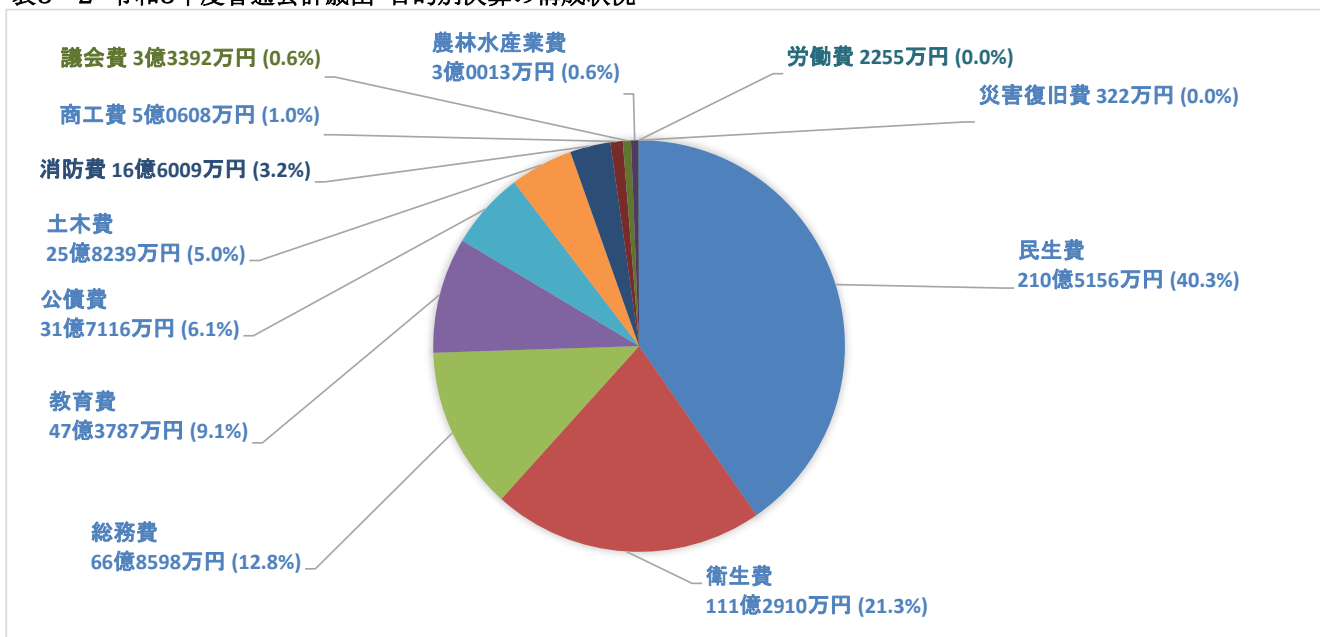
区分	令和3年度		令和2年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
議会費	3億3392万円	0.6	2億9267万円	0.6	14.1
総務費	66億8598万円	12.8	177億1471万円	33.3	△ 62.3
民生費	210億5156万円	40.3	178億9566万円	33.6	17.6
衛生費	111億2910万円	21.3	38億6051万円	7.3	188.3
労働費	2255万円	0.0	2267万円	0.0	△ 0.5
農林水産業費	3億0013万円	0.6	3億2184万円	0.6	△ 6.7
商工費	5億0608万円	1.0	5億4608万円	1.0	△ 7.3
土木費	25億8239万円	5.0	31億2923万円	5.9	△ 17.5
消防費	16億6009万円	3.2	16億8571万円	3.2	△ 1.5
教育費	47億3787万円	9.1	46億5315万円	8.7	1.8
災害復旧費	322万円	0.0	528万円	0.0	△ 39.0
公債費	31億7116万円	6.1	31億1180万円	5.8	1.9
合計	521億8404万円	100	532億3930万円	100	△ 2.0

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

<用語(区分)の説明>

- ※議会費 …議員の報酬や議会事務など、議会活動に要する経費
- ※総務費 …市の管理的経費と近隣センターなど他に区分できない経費
- ※民生費 …高齢者や障害者、子どもなどを対象とした社会福祉に要する経費
- ※衛生費 …病気予防のための各種検診、環境対策、ごみ処理などに要する経費
- ※労働費 …普通会計決算上だけの分類で、失業対策や雇用促進などに要する経費
- ※農林水産業費 …農業の振興や農業委員会の運営に要する経費
- ※商工費 …商業や工業の振興、観光事業、消費生活の改善などに要する経費
- ※土木費 …道路や公園の整備、排水対策などに要する経費
- ※消防費 …防火や救急業務などに要する経費
- ※教育費 …小・中学校の運営や社会教育事業、図書館・市民体育館などに要する経費
- ※災害復旧費 …大規模な災害が発生した場合に、その復旧に要する経費
- ※公債費 …市債として借りた資金の返済に要する経費

表3-2 令和3年度普通会計歳出・目的別決算の構成状況



各項目(目的別)の主な事業は次のとおりです。

**<議会費>**

◎特別職(議員)人件費(議会事務局) 2億2296万円

**<総務費>**

◎電算の管理運営(行政管理課) 5億3843万円

◎市民センター・近隣センター等の維持管理(市民協働推進課) 3億1256万円

◎庁舎等の維持管理(資産管理課) 2億4197万円

◎各駅自転車駐車場の管理運営(道路課) 1億5449万円

◎東葛中部地区総合開発事務組合の運営に要する費用(企画政策課) 1億2475万円

◎我孫子駅構内エレベーター等設備の設置に要する経費(道路課) 1億2221万円

◎市民プラザの維持管理の運営(市民協働推進課) 9453万円

**<民生費>**

◎生活保護扶助費の支給(社会福祉課) 24億9570万円

◎障害者への自立支援給付費等の給付(障害者支援課) 22億5532万円

◎私立保育園等児童保育の委託(保育課) 20億4457万円

◎児童手当の支給(子ども支援課) 16億5014万円

◎子育て世帯への臨時特別給付金の支給(子ども支援課) 15億7292万円

◎後期高齢者医療負担金(国保年金課) 13億3279万円

◎住民税非課税等への臨時特別給付金の給付(社会福祉課) 10億7314万円

◎認定こども園運営費の補助(保育課) 6億7338万円

◎児童通所支援給付費等の支給(子ども相談課) 4億9527万円

◎私立保育園等への運営費の補助(保育課) 4億5074万円

◎児童扶養手当の支給(子ども支援課) 2億9198万円

◎市立保育園3園の施設の維持補修(保育課) 2億2771万円

**<衛生費>**

◎新クリーンセンターの整備(クリーンセンター) 64億3629万円

◎新型コロナウイルスワクチン接種体制等の確保に要する経費(健康づくり支援課) 11億6329万円

◎ごみの資源化の推進(クリーンセンター) 4億4622万円

◎子ども医療費の助成(子ども支援課) 3億1939万円

◎予防接種の実施(健康づくり支援課) 3億1649万円

◎焼却灰等の放射能対策に要する費用(クリーンセンター) 2億9957万円

◎クリーンセンターの維持管理に要する費用(クリーンセンター) 2億2295万円

◎クリーンセンターの維持補修に要する費用(クリーンセンター) 2億0041万円

◎家庭ごみの収集業務に要する費用(クリーンセンター) 1億8857万円

◎最終処分場の埋め立て等に要する費用(クリーンセンター) 1億7047万円

◎がん検診等成人保健に要する費用(健康づくり支援課) 1億5850万円

◎乳幼児健診等母子保健に要する費用(健康づくり支援課) 1億0891万円

**<労働費>**

◎シルバー人材センターの育成(高齢者支援課) 1500万円

**<農林水産業費>**

◎各排水機場の維持管理に要する費用(農政課) 6256万円

◎農業振興対策に要する費用(農政課) 3295万円

**<商工費>**

◎中小企業への資金融資(企業立地推進課) 1億3057万円

◎商業振興に要する費用(商業観光課) 1億2859万円

**<土木費>**

◎市道等の維持補修に要する費用(道路課) 3億9277万円

◎公園の維持管理に要する費用(公園緑地課) 1億7393万円

◎市道等の維持管理に要する費用(道路課) 1億3617万円

◎手賀沼公園・久寺家線道路改良に要する費用(道路課) 1億3329万円

◎公園の施設整備に要する費用(公園緑地課) 7481万円

◎排水施設の維持管理に要する費用(治水課) 6630万円

◎排水施設の維持補修に要する費用(治水課) 6363万円

<消防費>

◎消防の通信業務や指令業務に関する運営費（警防課）	9776万円
◎消防車両購入に要する経費（消防総務課）	6952万円
◎救急・救助活動に要する費用（警防課）	4039万円

<教育費>

◎私立幼稚園の振興(保育課)	6億1655万円
◎小中学校コンピュータ教育に要する費用(指導課)	4億8744万円
◎小中学校の給食調理等に要する費用(学校教育課)	4億4173万円
◎小学校の運営に要する費用(学校教育課)	2億4708万円
◎小学校の維持管理に要する費用(教育総務課)	2億4339万円
◎生涯学習センターの維持管理に要する費用（生涯学習課）	2億2030万円
◎屋内運動場の空調整備に要する費用（教育総務課）	1億6818万円
◎中学校の運営に要する費用(学校教育課)	1億3313万円

<災害復旧費>

◎青山排水機場災害復旧事業負担金(農政課)	322万円
-----------------------	-------

イ、主な性質別歳出の状況

歳出を性質別に見ると、その割合は、扶助費(構成比27.5%)、普通建設事業費(構成比17.5%)、物件費(構成比15.8%)、人件費(構成比15.5%)の順になっています。

前年度との比較では、補助費等は、特別定額給付金給付事業が令和2年度のみの実施だったことにより、136億6744万円(前年度比▲85.3%)の減額となりました。

普通建設事業費は、新クリーンセンター整備事業が本格化したこと等により、65億3071万円(前年度比+250.7%)の増額となりました。

積立金は、前年度繰越金の増加や普通交付税の追加交付等により、19億572万円(前年度比+504.2%)の増額となりました。

表4-1 令和3年度普通会計歳出性質別決算の状況

(性質別歳出)

(単位:%)

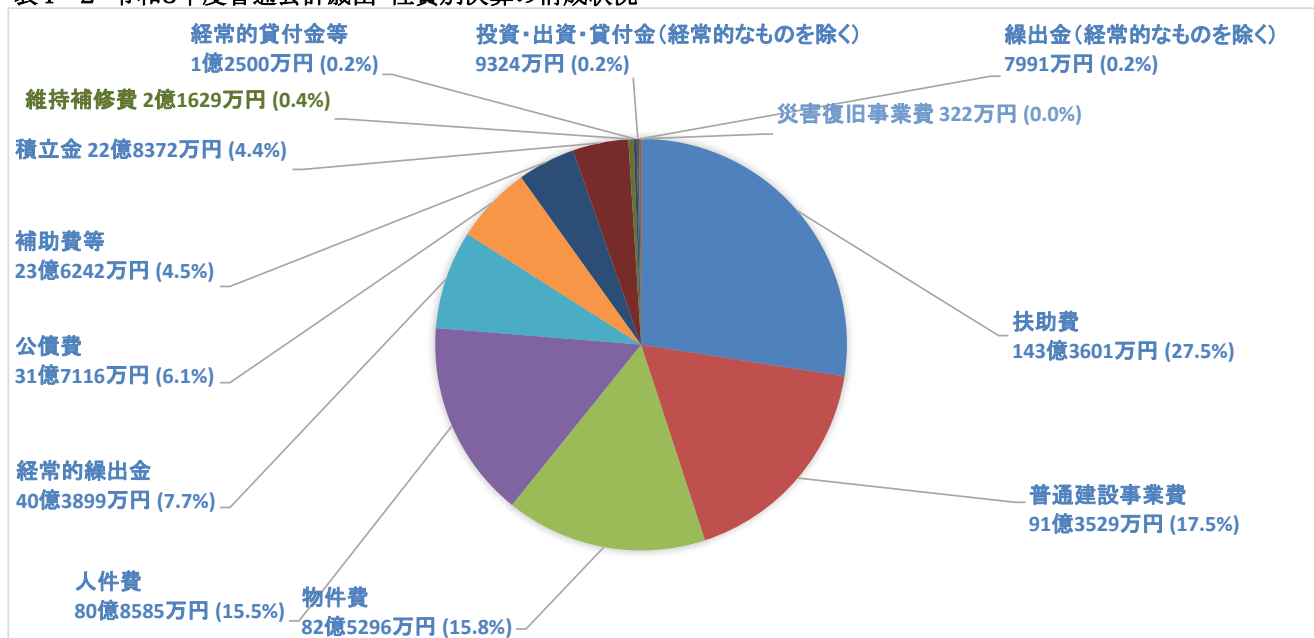
区分	令和3年度		令和2年度		増減率 (①-②)/②
	決算額・①	構成比	決算額・②	構成比	
人件費	80億8585万円	15.5	81億8634万円	15.4	△ 1.2
扶助費	143億3601万円	27.5	115億4651万円	21.7	24.2
公債費	31億7116万円	6.1	31億1180万円	5.8	1.9
<b>義務的経費小計</b>	<b>255億9301万円</b>	<b>49.0</b>	<b>228億4465万円</b>	<b>42.9</b>	<b>12.0</b>
物件費	82億5296万円	15.8	70億3089万円	13.2	17.4
維持補修費	2億1629万円	0.4	2億0567万円	0.4	5.2
補助費等	23億6242万円	4.5	160億2986万円	30.1	△ 85.3
経常的貸付金等	1億2500万円	0.2	1億2500万円	0.2	0.0
経常的繰出金	40億3899万円	7.7	38億4048万円	7.2	5.2
<b>経常的経費計</b>	<b>405億8867万円</b>	<b>77.8</b>	<b>500億7655万円</b>	<b>94.1</b>	<b>△ 18.9</b>
積立金	22億8372万円	4.4	3億7799万円	0.7	504.2
投資・出資・貸付金(経常的なものを除く)	9324万円	0.2	1億0685万円	0.2	△ 12.7
繰出金(経常的なものを除く)	7991万円	0.2	6804万円	0.1	17.4
<b>消費的経費計</b>	<b>430億4553万円</b>	<b>82.5</b>	<b>506億2943万円</b>	<b>95.1</b>	<b>△ 15.0</b>
普通建設事業費	91億3529万円	17.5	26億0458万円	4.9	250.7
災害復旧事業費	322万円	0.0	528万円	0.0	△ 39.0
<b>投資的経費計</b>	<b>91億3851万円</b>	<b>17.5</b>	<b>26億0986万円</b>	<b>4.9</b>	<b>250.2</b>
<b>合計</b>	<b>521億8404万円</b>	<b>100</b>	<b>532億3930万円</b>	<b>100</b>	<b>△ 2.0</b>

注)表示単位未満を四捨五入しているため、各項目の積み上げと合計が一致しない場合があります。

＜用語(区分)の説明＞

- ※人件費 ……市長や議員、一般職などの人件費及び各種委員報酬などの経費
- ※扶助費 ……児童手当、児童扶養手当、生活保護費など、社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費
- ※公債費 ……普通会計決算上の分類における市が借り入れた市債の返済に伴う元金・利子の経費
- ※義務的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうちその支出が義務づけられた硬直性の強い経費
- ※物件費 ……消耗品費や光熱水費などの需用費や委託料、使用料などの消費的性質の経費
- ※維持補修費 ……公共施設等を維持するための経費
- ※補助費等 ……普通会計決算上の分類で報償費・公課費・負担金及び補助金・補償補填金・利子などの経費
- ※積立金 ……基金への積立を行う経費
- ※投資・出資・貸付金……普通会計決算上の分類で特定の法人等に対する金銭の提供や資金の貸付けなどの経費
- ※繰出金 ……特別会計や定額運用基金に対して支出する経費
- ※経常的経費 ……普通会計決算上の分類で歳出のうち毎年持続して固定的に支出される経費
- ※消費的経費 ……普通会計決算上の分類で経費支出の効果が短期間で終わる経費
- ※普通建設事業費……普通会計決算上の分類で道路や公園、公共施設の新増設等の建設事業に要する投資的な経費
- ※災害復旧事業費……普通会計決算上の分類で大規模な災害によって生じた被害の復旧に要する投資的な経費
- ※投資的経費 ……普通会計決算上の分類で支出の効果が資本形成に向けられる経費の総称

表4-2 令和3年度普通会計歳出・性質別決算の構成状況



4. 市が所有する財産

土地	建物等	基金	有価証券及び出資
233万7921㎡	21万1908㎡	90億5114万円	22億7169万円
(232万5923㎡)	(21万1621㎡)	(68億7714万円)	(22億7169万円)

※なお、( )内は令和2年度末の数値です。主な基金については、「5. 基金」をご参照ください。

## 5. 基金

基金は、特定の目的のために資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。主な基金の令和3年度末残高は、表5-1、表5-2のとおりです。

表5-1 一般会計において資金管理を行うもの

財政調整基金	32億6700万円	成田線輸送力強化等整備基金	320万円
減債基金	9億7870万円	文化施設整備基金	6億6870万円
公共施設整備基金	5億9500万円	めるへん文庫基金	7898万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	6380万円	文化財保存基金	730万円
国際・平和交流推進基金	4560万円	災害対策基金	3280万円
社会福祉事業基金	2億6840万円	森林環境譲与税基金	1169万円
緑の基金	6580万円	鳥の博物館基金	370万円
清掃工場建設基金	11億6450万円	教育振興基金	582万円
スポーツ振興基金	2460万円		
<b>小計</b>			<b>72億8559万円</b>

表5-2 各特別会計において資金管理を行うもの

国民健康保険事業財政調整基金	9377万円	介護保険財政調整基金	16億5479万円
----------------	--------	------------	-----------

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債(地方債)返済のための積立金

## 6. 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高

市債(地方債)は、県の同意(または許可)を受けたうえで、施設整備や用地取得などの費用に充てることを目的とした、財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などからの借入金です。

普通会計における地方債期末残高は316億3362万円(市民一人当たり24万1207円)となっています。

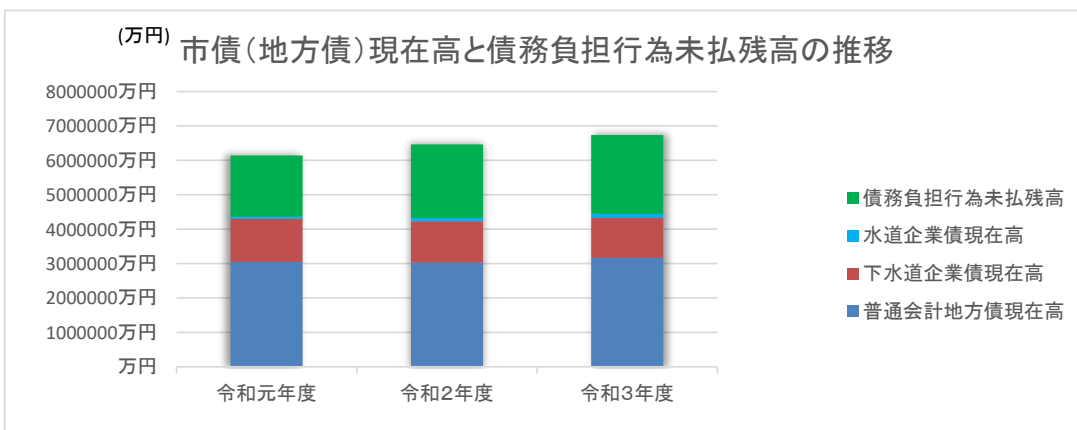
債務負担行為は、工期が数年にわたる工事の一括契約や土地や建物の分割購入など、将来にわたる支払いを約束するものです。債務負担行為未払残高は、228億7752万円(市民一人当たり17万4442円)となっています。なお、残高の推移は表6-1のとおりです。

※市民一人当たりの数値は、令和4年4月1日現在の人口(13万1147人)で算出しています。

表6-1 市債(地方債)現在高と債務負担行為未払残高の推移

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
普通会計地方債現在高	305億1507万円	303億2102万円	<b>316億3362万円</b>
公共下水道地方債現在高	124億6172万円	119億7920万円	<b>116億7738万円</b>
水道企業債現在高	6億3716万円	10億0716万円	<b>11億8903万円</b>
債務負担行為未払残高	177億8518万円	213億3286万円	<b>228億7752万円</b>

表6-2



## 7. 財政指標の推移と比較

普通会計決算をもとに財政状況を分析する各種指標について、前年度や東葛6市単純平均の数値と比較した結果は、表7のとおりです。

表7 財政指標の推移と比較

区分	令和2年度	令和3年度	令和3年度 東葛6市単純平均	早期健全化基準	財政再生基準
①財政力指数	0.81	0.79	0.86		
②経常収支比率(%)	93.3	88.2	87.6		
③実質公債費比率(%)	1.3	1.6	2.7	25.0	35.0
④実質赤字比率(%)	—	—	—	12.03	20.00
⑤連結実質赤字比率(%)	—	—	—	17.03	30.00
⑥将来負担比率(%)	—	—	16.4	350.0	

<用語(区分)の説明>

- ①財政力指数・・・地方公共団体の財政力を示す指数。1に近づくほど財源に余裕があり、1を超えると国から普通交付税が交付されない。
- ②経常収支比率・・・財政構造の弾力性を判断する比率。100%に近いほど財政の弾力性はなくなる。
- ③実質公債費比率・・・借入金の返済額が収入に占める割合。一般会計、特別会計、公営企業など全ての借入金を含む。18%を超えると地方債発行に県の許可が必要となる。
- ④実質赤字比率・・・一般会計等(一般会計及び公営事業以外の特別会計)の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの。
- ⑤連結実質赤字比率・・・一般会計等とすべての公営事業会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての財政運営の悪化の度合いを示すもの。
- ⑥将来負担比率・・・地方公共団体の一般会計等の借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。

※③～⑥の健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上になった場合には、「財政健全化計画」を、財政再生基準以上になった場合には、「財政再生計画」を定めなければならない。

## 8. 市民の負担状況

市民サービスやいろいろな事業を行うための費用は、皆さんに負担していただいている市税のほか、国・県からの支出金や市の借入金である地方債などで賄われています。

令和3年度普通会計決算での市民の皆さんの市税負担状況は表8のとおりです。

表8 (単位:%)

区分	市税負担額	前年度増減率
市民一人当たり	130,259円	△ 0.6
一世帯当たり	281,332円	△ 1.9

※令和4年4月1日現在の人口(13万1147人)と世帯数(6万722世帯)で算出しています。



## 9. 公営事業会計等の状況

### ア、特別会計

特別会計は、特定の事業を行うため一般会計と区別して経理する会計です。令和3年度時点では3つの特別会計があり、それぞれ個別に決算を行っています。

特別会計決算は表9のとおりです。

表9

区分	歳入・①	歳出・②	差引・①－②	普通会計からの繰入金
国民健康保険事業	121億6055万円	119億9338万円	1億6717万円	7億6898万円
介護保険	111億4055万円	109億7896万円	1億6159万円	17億1678万円
後期高齢者医療	23億6936万円	23億5873万円	1063万円	3億0400万円

<各特別会計の事業内容>

※国民健康保険事業(国保年金課)・・・国民健康保険事業を運営するための会計

※介護保険(高齢者支援課)・・・介護保険事業を運営するための会計

※後期高齢者医療(国保年金課)・・・後期高齢者医療の事務を行うための会計

### イ、下水道事業会計

下水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。下水道事業会計の決算は表10のとおりです。

表10

区分		決算額	
事業経営に係る収支 (税抜き)	下水道事業収益	27億8245万円	下水道企業債 令和3年度末残高 116億7738万円
	下水道事業費用	24億9372万円	
	差引(利益余剰金)	2億8873万円	
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	収入	12億5733万円	
	支出	18億4321万円	
	差引	-5億8588万円	

### ウ、水道事業会計

水道事業会計は、公営企業会計として独立採算で運営しています。資本的収支の差し引きで不足する額は内部留保資金などで補填しました。水道事業会計の決算は表11のとおりです。

表11

区分		決算額	
事業経営に係る収支 (税抜き)	水道事業収益	25億7437万円	水道企業債 令和3年度末残高 11億8903万円
	水道事業費用	22億0806万円	
	差引(利益余剰金)	3億6631万円	
水道施設建設に係る収支 (税込み)	収入	2億7900万円	
	支出	14億5885万円	
	差引	-17億7985万円	

# 令和4年度上半期の収支状況

## 1. 財政の動向

新型コロナウイルス感染症への対応に係る事業については、当初予算の編成段階で予見や積算が可能なものについては、できるかぎり当初予算に反映させたものの、その後の感染症対策の拡大などに伴い、9月30日までに補正予算は7号まで成立しています。

令和4年度の一般会計当初予算は、476億5,000万円でしたが、506億4,000万円となっています。

## 2. 財政方針

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、市では市民の生命と生活を守るため、様々な対策に全力で取り組んでいます。このような中で、令和4年度に開始した第四次総合計画の将来都市像「未来につなぐ 心やすらぐ水辺のまち 我・孫・子」と8つの基本目標の実現に向け、実施計画に位置付けた事業を着実に実行していく必要があります。

また、デジタル技術やデータを活用した住民の利便性向上や業務の効率化など、新たな枠組みへの対応も求められています。

一方、東日本大震災以降の人口の微減傾向が続く中、歳入の根幹である市税収入において中長期的に減少傾向が見込まれており、今後も地方交付税や臨時財政対策債などの依存財源に頼らなければならない状況です。

歳出においては、少子化対策や超高齢社会への対応に係る扶助費などの社会保障関連経費は増加を続けていくことが見込まれ、さらに学校を含む公共施設の老朽化対策について、令和4年3月に改訂した公共施設等総合管理計画では、公共施設等の持続的な運営に向けて、市の事業や施策の見直しによる財源の確保も必要であることが示され、更に厳しい歳出の抑制が求められています。

さらに、長期に及ぶ感染症の影響に加え、ウクライナ情勢に端を発した国際情勢の変化による、エネルギーや原材料等の価格高騰が市財政に与える影響についても、注視が必要な状況です。

市民の安全安心を確保し、持続可能な財政運営が図れるよう、今まで以上に重点的、効果的かつ効率的な予算執行を進めていきます。

## 3. 普通会計

令和4年度の一般会計当初予算は476億5000万円でしたが、新型コロナウイルス感染症の対応に要する経費などについて、9月30日までに7回の増額補正を行い、予算現額は506億4,000万円になりました。

### ア、補正予算の状況（一般会計）

	補正額	補正後予算額
当初予算		476億5000万円
1号補正(追加)	2億1000万円	478億6000万円
2号補正(専決)	4億5700万円	483億1700万円
3号補正(専決)	8600万円	484億0300万円
4号補正(6月補正)	7200万円	484億7500万円
5号補正(追加)	6億6800万円	491億4300万円
6号補正(9月補正)	9億3000万円	500億7300万円
7号補正(追加)	5億6700万円	506億4000万円
合計	29億9000万円	-

上半期(令和4年4月～9月)の収支状況は表12、13のとおりです。

表12 歳入(収入)

区分	予算額	収入済額
市税	169億2706万円	89億2218万円
地方譲与税	2億9062万円	7064万円
利子割交付金	1100万円	541万円
地方消費税交付金	28億8000万円	15億4240万円
地方特例交付金	1億2187万円	1億2187万円
配当割・株式等譲渡所得割交付金	2億7100万円	3252万円
その他交付金	1億7200万円	1億0286万円
地方交付税	52億4102万円	36億8201万円
分担金及び負担金	4億2185万円	1億6181万円
使用料及び手数料	5億7415万円	2億6806万円
国・県支出金	143億9169万円	28億9857万円
繰入金	16億9051万円	7000万円
繰越金	16億9673万円	16億9673万円
市債	62億3070万円	円
その他	11億8727万円	3億4296万円
合計	521億0747万円	199億1802万円

表13 歳出(支出)

区分	予算額	支出済額
議会費	2億9691万円	1億5536万円
総務費	55億1160万円	18億2753万円
民生費	208億4286万円	96億4252万円
衛生費	106億3930万円	26億7674万円
農林水産業費	4億3513万円	1億0669万円
商工費	6億1363万円	2億3571万円
土木費	43億8269万円	20億9981万円
消防費	17億2541万円	7億6704万円
教育費	43億5483万円	17億8088万円
公債費	32億0400万円	15億7125万円
予備費	1億0111万円	
合計	521億0747万円	208億6353万円

イ、市民の負担状況

市民1人あたりの市税負担額	6万8054円
市民1人あたりの支出額	15万9136円

※ 市民1人あたりは、令和4年9月30日時点の市税収入・歳出総額を、令和4年9月30日時点の住民基本台帳人口131,105人で除したものです。

ウ、地方債残高の状況

市債残高(9月30日時点)	301億0471万円
市民1人あたりの市債残高	22万9623円

※ 市民1人あたりは、令和4年9月30日時点の残高を、令和4年9月30日時点の住民基本台帳人口131,105人で除したものです

エ、一時借入金の状況

一時借入金残高(9月30日時点)	0円
------------------	----

オ、基金残高の状況

財政調整基金残高	37億2100万円
減債基金残高	9億7870万円
その他特定目的基金残高	21億0479万円
合計基金残高	68億0449万円

#### 4. 特別会計・公営企業会計

##### ア、特別会計

前年度繰越金の確定、交付金の決定などにより予算の補正を行い、それぞれ総額で国民健康保険事業特別会計が4,094万円減額し、介護保険特別会計が1億8156万円、後期高齢者医療特別会計が604万円を増額しました。

特別会計の上半期の収支状況は表14のとおりです。

表14

区分	予算額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	121億9606万円	52億3088万円	44億5792万円
介護保険	115億8156万円	55億5121万円	45億7699万円
後期高齢者医療	24億3304万円	9億4166万円	4億8131万円

##### イ、下水道事業会計

下水道事業会計の上半期の収支状況は表15のとおりです。

表15

区分		予算額	執行済額
事業経営に係る収支 (税込み)	下水道事業収益	30億7494万円	12億6687万円
	下水道事業費用	27億6283万円	7億3023万円
下水道施設建設に係る 収支(税込み)	収入	20億7791万円	3億7195万円
	支出	27億9305万円	6億0263万円

##### ウ、水道事業会計

水道事業会計の上半期の収支状況は表16のとおりです。

表16

区分	予算額	収入済額	支出済額
事業経営に係る収支 (税込み)	水道事業収益	27億2602万円	12億5142万円
	水道事業費用	25億8284万円	7億3887万円
水道施設建設に係る収支 (税込み)	収入	3億9000万円	0円
	支出	12億0432万円	6525万円